

(別紙様式2)

## 令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 青森県  
農 業 委 員 会 名 : 板柳町 農業委員会

### I 農業委員会の状況(令和4年6月30日現在)

#### 1 農業の概要

単位: h a

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	1,590	1,440	0	0	0	3,020
経営耕地面積	1,075	1,098	56	1,042	0	2,173
遊休農地面積	7	28	21	7	0	35
農地台帳面積	1,506	1,464	239	1,225	0	2,970

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1,118
自給的農家数	46
販売農家数	1,075
主業農家数	587
準主業農家数	92
副業的農家数	396

	農業者数(人)
農業就業者数	2,209
女性	1,030
40代以下	346

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	291
基本構想水準到達者	298
認定新規就農者	16
農業参入法人	0
集落営農経営	7
特定農業団体	0
集落営農組織	7

※ 農業委員会調べ

#### 2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 令和 5 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	12	12
認定農業者	—	10
認定農業者に準ずる者	—	1
女性	—	1
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	12	12	4

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
(令和3年4月1日現在)	3,020 h a	1,872 h a	62.0%
課 題	農地の約半分が樹園地であり、労働力不足等の課題があるため、担い手への集積を促進していく。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手（認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者）へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況 (②/①×100)
1,920 h a	1,964 h a	92.0 h a	102.3%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積（非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地）をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	年間：農地集積を図るため、農地中間管理機構と連携した利用集積活動を進める。 6～10月：管内農家に農地中間管理機構のチラシ等を配布し、周知を図る。 8～2月：利用状況調査等で農業委員、農地利用最適化推進委員による地域の担い手への利用集積活動を行う。
活動実績	8月下旬～9月上旬に農地パトロールを行い、将来農地をどうしていくかなどの相談等を行った。 9月に管内全農家に農地中間管理機構のチラシを配布した。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	今年度は目標を大きく上回り達成することができた。今後も農地中間管理機構担当係等と連携をとりながら、集積率の向上に努める。
活動に対する評価	活動は問題なく進めることができた。今後も農業委員・農地利用最適化推進委員と協力し、実績を伸ばしていく。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	3 経営体
	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	0.00 h a	0.00 h a	0.08 h a
課 題	令和2年度は3経営体の新規参入があったが、取得面積は少なかった。そのため、農地拡大に向けて、技術的指導や担い手の紹介及び援助をしていかなければならないと考えている。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況 (②/①×100)
3 経営体	0 経営体	0.0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況 (④/③×100)
2.0 h a	0.0 h a	0.0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	年間を通し、新規参入希望者への相談等を行うとともに、農地情報、各種補助制度等に関する情報提供を行い、新規参入の促進を図る。 また、地域の農業委員、農地利用最適化推進委員による新規参入者の発掘ができるよう、各種制度等の説明が行えるように、研修会・勉強会を開催したい。
活動実績	8月下旬～9月上旬の農地パトロール時に、後継者などに関する相談を行い、農地を集積していけるよう活動している。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標に届かず、新規参入もなかったため、これまで以上に力を入れて推進していきたい。
活動に対する評価	活動は問題なく進めることができたが、実績は0であったため、農業委員・農地利用最適化推進委員と協力し、実績を伸ばしていく。

## IV 遊休農地に関する措置に関する評価

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月1日現在)	管内の農地面積 (A)	遊休農地面積 (B)	割合 (B/A×100)
	3,023 h a	35 h a	1.2%
課 題	意向調査どおりに管理されているか見回りを継続し、また、高齢化や経済的な問題で管理できない農地の検討も行い、遊休農地の減少に繋げたい。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況 (②/①×100)
20.0 h a	5 h a	25%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数 (実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	24 人	7月～8月	10月～12月
	調査方法	7～8月：事前に遊休農地を農業委員・農地利用最適化推進委員・事務局で、昨年度以降調査対象となった農地の状況及び新たに発生していないかなど、全農地を対象にパトロールを実施。 10～1月：作業確認、集計。その後、意向調査を郵送し、1月までに意向調査を回収。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期 11月～1月		
活動実績	その他の活動	地域の農業委員・農地利用最適化推進委員が中心となり、管理をしっかりとしていくよう、指導する。		
	農地の利用状況調査	調査員数 (実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		12 人	7 月 ～ 8 月	10 月 ～ 12 月
	農地の利用意向調査	調査実施時期 11月～1月	調査結果取りまとめ時期	2 月 ～ 3 月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数： 27 筆	調査数： 263 筆	調査数： 0 筆
その他の活動		調査面積： 3.4 h a	調査面積： 32.1 h a	調査面積： 0.0 h a
	意向調査後、適正に管理されているか確認等を行っている。			

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標には及ばなかったが、毎年遊休農地は減少しているので、今後も解消・予防に向けて取組を強化していきたい。
活動に対する評価	活動計画通りに実施することができた。来年度もさらに遊休農地減少に向けて、活動していきたい。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状	管内の農地面積（A）	違反転用面積（B）
（令和3年4月1日現在）	3,020 h a	1.6 h a
課 題	毎年指導を行い、違反転用面積は減少しているが、未だに手続き等が行われていない場所もあるため、今後も厳しく指導するとともに、新たな違反転用が発生しないよう、委員全員で注意していく予定である。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度実績

実 績①	増減（B-①）
0.0 h a	1.6 h a

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	7～8月に実施する農地パトロール等で、農地以外の目的に利用されていないか確認し、農地以外の目的に利用されている場合は、農振除外、農地転用が必要になることを指導し、速やかに申請するよう促す。
活動実績	利用状況調査で、違反転用の確認を行った。
活動に対する評価	今年度は新たな違反転用は見られなかった。 今後も、未然に防止できるよう注意喚起等をしていく。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数： 73 件、うち許可 73 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	事務局で申請者に対する聞き取りを行い、担当地区の農地利用最適化推進委員が申請農地の現地調査を実施。			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	総会において事務局が申請内容と関係法令・審査基準に合致している旨を説明。また、申請案件ごとに現地確認調査票を添付し、これらを踏まえて審議している。			
	是正措置	なし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		0	件
		不許可処分理由の詳細を説明した件数		0	件
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録の閲覧により公開			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 15 日	処理期間（平均）	15 日
	是正措置	なし			

### 2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数： 17 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、農業委員・事務局の現地確認調査、申請者に対する聞き取り調査を実施			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき、転用事業内容及び立地状況等について総合的に判断する。			
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録の閲覧により公開			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 15 日	処理期間（平均）	15 日
	是正措置	なし			

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況			
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		16	法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		16	法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		1	法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0	法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		1	法人
	提出しなかった理由	電話等にも対応しないため、理由不明。		
	対応方針	勧告を進める予定である。		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数			0 法人
	対応状況	—		

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容			
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数	157 件	公表時期 令和 4 年 3 月
		情報の提供方法：事務局閲覧		
	是正措置	なし		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数	62 件	取りまとめ時期 令和 4 年 3 月
		情報の提供方法：移動のあった農地の持ち主が県内他市町村の場合は、権利移動通知にて報告。		
	是正措置	なし		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積		
		2,968 h a		
		データ更新：相続等の届出、農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定等、総会後に更新。業者により住基（年2回）、土地課税（年1回）の更新作業を行う。		
		公表：農地システム		
	是正措置	なし		

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし  〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし  〈対処内容〉

※ Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記す

## Ⅷ 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している ☐ その他の方法で公表している

農業委員会事務局閲覧

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	—
----------------	---

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している ☐ その他の方法で公表している

農業委員会事務局閲覧